

2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日
東

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3198 URL <http://www.sfpdining.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 044-750-7154
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	6,462	△53.2	△6,655	—	2,780	—	2,184	—
2021年2月期第3四半期	13,818	△53.4	△3,380	—	△3,058	—	△3,506	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 2,175百万円(—%) 2021年2月期第3四半期 △3,500百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	84.72	84.71
2021年2月期第3四半期	△136.04	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	26,970	12,921	47.9
2021年2月期	24,535	10,743	43.8

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 12,921百万円 2021年2月期 10,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2022年2月期の期末配当につきましては、現時点で未定です。

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△13.9	△6,200	—	2,700	—	1,800	—	69.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	25,788,689株	2021年2月期	25,780,689株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	305株	2021年2月期	208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	25,784,571株	2021年2月期3Q	25,776,263株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の全世界的感染再拡大の影響が長期化する一方、ワクチン接種が進むもとで2021年9月30日には緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全都道府県で解除となり、新規感染者もピークアウトの傾向が見られました。

このような状況を受け、経済活動の再開に向けた期待が高まりつつありますが、新型コロナウイルス感染症流行の第6波も懸念され、経済環境は依然不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、店舗は自粛営業から次第に通常営業に移行しつつありますが、客足はやや鈍く、コロナ以前の売上を割り込んでいる状況です。当社が主に展開する居酒屋業態では、深夜までの営業が可能になったことによる集客効果はあったものの夜間の客足が鈍いほか、インバウンド需要の回復も見られず、売上はコロナ以前の水準を大きく下回っております。

このような状況の中で当社グループは、緊急事態宣言発出期間中は原則休業とし、営業再開時にはデリバリーサービスの強化やテイクアウトメニューの拡充を行うなど、早期の業績回復に向け努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の予防対策として「大切なお客様へ10の取り組み」を策定し、従業員のマスク着用やアルコール消毒液による店内消毒、アクリル板を設置しての飛沫感染防止対策など、店舗の衛生管理を徹底して行っていました。

鳥良事業部門においては、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は48店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,066百万円（前年同期比63.4%減）となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産食堂」を1店舗出店いたしました。一方で、「磯丸水産」4店舗を「磯丸水産食堂」へ、「磯丸水産」1店舗を「町鮨とろたく」へ業態転換したほか、「磯丸水産」を1店舗退店し、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営104店舗、フランチャイズ13店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,354百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

その他部門におきましては、「町鮨とろたく」を「磯丸水産」からの業態転換により1店舗出店し、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は26店舗となりました。また、2021年5月より、公式オンラインショップ「磯丸水産 お届けグルメショップ」を開店いたしました。その結果、その他部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,142百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

フードアライアンスメンバー（連結子会社）においては、株式会社ジョー・スマイルが「こもれび家」及び「前川水軍」を各1店舗退店いたしました。また、株式会社クルークダイニングが「HOT SAND green」を「鉄板とハイボール」からの業態転換により1店舗出店いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は株式会社ジョー・スマイルが13店舗、株式会社クルークダイニングが21店舗（うち、フランチャイズ1店舗）となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は899百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等9,249百万円を「助成金収入」として営業外収益に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の経営成績は、総店舗数が直営211店舗、フランチャイズ14店舗となり、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,462百万円（前年同期比53.2%減）、営業損失は6,655百万円（前年同期は営業損失3,380百万円）、経常利益は2,780百万円（前年同期は経常損失3,058百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,184百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,506百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,434百万円増加し、26,970百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,607百万円増加し、17,530百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,243百万円、未収入金が2,535百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,172百万円減少し、9,439百万円となりました。これは主に、有形固定資産が463百万円、無形固定資産が243百万円、及び投資その他の資産が464百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し、12,414百万円となりました。これは主に、買掛金が416百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、1,633百万円となりました。これは主に、長期借入金が93百万円、その他固定負債が205百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,178百万円増加し、12,921百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,184百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月14日に発表いたしました「2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,628,265	12,871,397
売掛金	242,021	426,941
原材料及び貯蔵品	85,266	97,258
関係会社短期貸付金	30,000	20,000
未収入金	1,214,672	3,749,967
未収還付法人税等	350,805	—
その他	372,145	364,805
流動資産合計	13,923,177	17,530,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,381,122	8,877,205
減価償却累計額	△4,443,590	△4,283,447
建物及び構築物（純額）	4,937,532	4,593,758
土地	19,148	19,148
建設仮勘定	—	330
その他	2,488,779	2,396,160
減価償却累計額	△2,015,945	△2,043,855
その他（純額）	472,834	352,304
有形固定資産合計	5,429,514	4,965,541
無形固定資産		
のれん	1,416,244	1,174,620
その他	15,814	13,626
無形固定資産合計	1,432,058	1,188,247
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,286,513	3,047,729
その他	464,277	238,450
投資その他の資産合計	3,750,790	3,286,180
固定資産合計	10,612,364	9,439,969
資産合計	24,535,541	26,970,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,075	669,399
短期借入金	9,350,000	9,350,000
1年内償還予定の社債	73,000	—
1年内返済予定の長期借入金	157,805	160,963
未払法人税等	22,154	421,898
賞与引当金	198,434	130,975
株主優待引当金	110,849	102,474
店舗閉鎖損失引当金	71,079	13,760
資産除去債務	264,131	15,155
その他	1,381,731	1,550,037
流動負債合計	11,882,261	12,414,663
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	538,780	445,658
退職給付に係る負債	254,822	267,851
資産除去債務	760,690	757,549
繰延税金負債	—	12,401
その他	305,312	100,278
固定負債合計	1,909,605	1,633,739
負債合計	13,791,866	14,048,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,382	49,340
資本剰余金	5,899,436	6,396,159
利益剰余金	4,289,718	6,474,079
自己株式	△373	△519
株主資本合計	10,732,164	12,919,059
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	11,511	2,877
その他の包括利益累計額合計	11,511	2,877
純資産合計	10,743,675	12,921,937
負債純資産合計	24,535,541	26,970,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	13,818,530	6,462,786
売上原価	3,952,839	1,993,213
売上総利益	9,865,690	4,469,573
販売費及び一般管理費	13,245,832	11,124,916
営業損失(△)	△3,380,141	△6,655,343
営業外収益		
協賛金収入	216,823	191,304
助成金収入	※1 100,843	※1 9,249,120
持分法による投資利益	4,739	8,724
その他	47,487	46,456
営業外収益合計	369,894	9,495,605
営業外費用		
支払利息	18,780	24,395
たな卸資産処分損	—	22,795
不動産賃貸原価	11,625	439
その他	17,938	12,615
営業外費用合計	48,344	60,246
経常利益又は経常損失(△)	△3,058,591	2,780,015
特別利益		
助成金収入	※1 1,704,033	—
受取補償金	—	63,190
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	40,671
特別利益合計	1,704,033	103,861
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 1,318,979	—
固定資産除却損	6,029	1,529
減損損失	948,236	30,383
店舗閉鎖損失	54,740	20,580
店舗閉鎖損失引当金繰入額	58,769	13,760
特別損失合計	2,386,754	66,254
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,741,313	2,817,622
法人税、住民税及び事業税	9,033	421,910
法人税等調整額	△243,565	211,351
法人税等合計	△234,532	633,261
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,506,780	2,184,360
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△134	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,506,646	2,184,360

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,506,780	2,184,360
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	6,572	△8,633
その他の包括利益合計	6,572	△8,633
四半期包括利益	△3,500,208	2,175,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,500,074	2,175,726
非支配株主に係る四半期包括利益	△134	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等です。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、休業要請に伴い発生した食材廃棄、休業中店舗の地代家賃及び人件費です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月19日開催の定時株主総会の決議に基づき、2021年6月1日付で減資の効力が発生し、資本金495,382千円、及び資本準備金531,382千円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。